



2022 年 6 月 10 日

「財務局長・経済産業局長合同会議」を開催しました。

金融庁及び中小企業庁では、金融行政と中小企業行政のより一層の連携強化 をはかり、各地域における事業者へのきめ細かな支援を実現すること等を目 的として、前回(2022年3月28日)に続き、2022年6月9日に、「財務局 長・経済産業局長合同会議」を開催しました。

- 1. ポストコロナに向け、経済を自律的な成長軌道に乗せていくためには、中小企業の身近な存在である金融機関の伴走支援が重要であり、これまで以上に、中小企業行政と金融行政が連携し、地域金融機関の力を活用して事業者へのきめ細かい支援に万全を期すことが必要です。
- 2. 具体的には、各地域の財務局及び経済産業局が、地域金融機関における金融仲介機能の発揮や地域内外のステークホルダーとの多面的な連携・共創関係の構築を通じて、地域中小企業等の創業・成長から事業承継・事業再生にわたるライフステージに応じた支援及び地域経済活性化を推進していくことが重要となります。
- 3. そのような状況の中、2022年3月28日に金融庁及び中小企業庁の共催で「財務局長・経済産業局長合同会議」が開催され、2回目となる今回の会議では、東北財務局長と東北経済産業局長から両局の連携状況や今後の方針等について報告しました。
- 4. 今後も両局が連携し、コロナ禍における地域企業の事業継続支援とともに、ポストコロナでの中長期的な支援から伴走支援等を展開してまいります。(別紙参照)



(合同会議に参加する河村東北財務局長(左)、平井東北経済産業局長(右))

【参考】

「財務局長・経済産業局長合同会議」を開催しました。(経済産業省ホームページ) 東北地域金融機関との連携推進プログラム(2022-2024)

(本発表資料のお問合せ先)

東北経済産業局地域経済部地域経済課長 高坂

担当者: 百目鬼、岩本 電話:022-221-4876(直通)

東北財務局理財部金融調整官 楢木

電話:022-263-1111(内線 3715)

東北財務局と東北経済産業局の連携

- コロナ禍の影響により厳しい業況にある中小企業者等を支援するためには、行政機関、支援機関、 金融機関を始めとする各ステークホルダーが連携し、一体的かつ包括的な取組が重要。
- 東北経済産業局が2016年から取り組んできた「金融機関との連携推進プログラム」等を通じて 培った地域の支援ネットワークを、東北財務局の「事業者支援態勢構築プロジェクト」の取組と併 せ、両局連名のもと2022年に再構築。
- コロナ禍における地域企業の事業継続支援とともに、ポストコロナでの中長期的な観点から伴走 支援等を展開。

金融機関との連携推進プログラム

『デジタル化・DX』、『カーボンニュートラル』、 『スタートアップ』など重点分野毎の課題を踏 まえた取組を展開。

東北経済産業局 情報提供、補助金

税制等施策支援

東北財務局

情報提供

事業者支援態勢構築プロジェクト

各県毎の事業者支援にあたっての課題と対応 状況等を関係者間で共有し、地域毎の実情 に併せた適切な事業者支援を展開。

基本的な考え方

- 金融機関の企業支援力強化により 企業の新事業展開、経営力、生産 性を向上。
- ▶ 産学金官の豊富なネットワークを活 用し、企業支援や産業振興、地方 創生等の個別課題に対応。

関係機関と地域金融機関との 「WIN-WIN連携」で、 地域経済の活性化を促進

人材育成支援

研究開発、

大 学

支援機関 (中小機構、産総研 公設試、ジェトロ等

技術開発、 海外展開等専門的支援 中堅,中核企業

中小企業

小規模事業者

商工会議所、商工会 団体中央会等

伴走支援

金融機関

融資等金融支援 経営支援



情報提供、

県、市町村

2021事務年度 金融行政方針

地域経済再生のための取組み

(1) 経営改善・事業再生・事業転換支援等の推進と態勢構築

後し、こうした地域の関係者と協議のト、都道府県ごとに事業者の支援に当たっての課題と対

支援を受けられる頻勢となっているか確認する。